

香港における生徒指導・教育相談システムに見る 日本の現状と課題への展望

— 包括的ガイダンス・カウンセリングプログラムの視察から —

山崎 茜*・中村 孝*・山田 洋平*・枝廣 和憲*・長江 綾子*・栗原 慎二
(2011年12月2日受理)

Inspection about Whole School Approach in Hong Kong

Akane YAMASAKI, Takashi NAKAMURA, Yohei YAMADA, Kazunori EDAHIRO,
Ayako NAGAE and Shinji KURIHARA

Abstract. The purpose of this paper is to report the findings of inspections that focused on whole school approach in Hong Kong. The authors visited Hong Kong Education Bureau, two universities department of education, primary school, and two secondary schools, and find that how effective to do guidance and counseling with whole school approach. In this paper, the authors suggest what is important for doing guidance and counseling with whole school approach.

問題と目的

日本の生徒指導と教育相談の現状と課題

近年日本の学校現場では、心身に関わる様々な問題や課題を抱える児童生徒への個別的な援助のみならず、集団としてのストレスや協同関係への対処が必要となることも多く児童・生徒の生徒指導・教育相談上のニーズが多様化している(西山, 2008)。西山は、このような現状において学校における教育相談システムが、有能なスタッフの転勤や校務分掌の変更といった事態にも耐えられるよう定着し、環境の変化に対応して変化しながらも継続していく必要があるとしている。さらに、学校における教育相談を組織のシステムとして効果的に運営していくことは、今後の学校研究の課題であり、予防的かつ効果的な問題解決を目指した学校の組織開発を促進するために重要な問題だとしている。また、こうした教育相談のシステムの定着化には、学校内組織だけでなく、教育行政等の組織的要因が関連しており、日本の教育行政機関の存在が、日本独自の教育相談の定着を促進する可能性を秘めているとしているが、実際にど

のように学校組織外の機関が学校組織内での生徒指導・教育相談の促進に影響を与えるのかについては明らかにされていない。

そこで、本研究では過去に日本と同じような状況を抱え、アメリカのスクールガイダンス・カウンセリングを導入し、包括的ガイダンス・カウンセリングプログラムを導入している香港から、学校組織で行う生徒指導・教育相談に学校組織外の機関がどう関わっていけるかという示唆を得ることを目的とする。

香港の教育相談・生徒指導発展の歴史

1980年代の生徒指導

Lee, B (2008) は、1980年代の香港の生徒指導について、他の多くの国と同じように、児童生徒の学業的、あるいは感情的、行動上の問題に対して治療的な方法を用いていたと述べている。また、香港では生徒指導サービスは、1978年に香港政府の政策を受け、教育部門が生徒指導主事を雇い、プライマリスクール(日本の小学校に相当)に派遣する形で開始されたが、彼らはもともと教師で

*広島大学大学院教育学研究科博士課程後期

あり、ガイダンスやカウンセリングについてはまだ研修中であった。生徒指導主事は人格的、教育的、職業的指導を生徒に個別に行ったり、中退者を学校に戻す手助けをしたりしていたが、都会では一人の指導主事が3000人を担当しており、地方でも一人あたり2000人担当しなければならなかった、としている。また、セカンダリスクール（日本の中学校相当）では、生徒指導は、ボランティアのソーシャルワーカーのサポートを受けながら通常の教員により実施されており、これらの支援は、生徒を学業的、人格的、そして社会性と情動の発達を個別に手助けするというものであった、としている。また、家族や社会を巻き込むような難しいケースになると、ソーシャルワーカーに頼ることとなり、その割合は一人のソーシャルワーカーが3000人担当しなければならない、というものであった。

1990年代の包括的生徒指導への移行期

Lee, B (2008)によると、1986年から2003年にかけて、香港教育局は学校に生徒指導・教育相談のガイドラインを示す多くの出版物を提供している。1980年代には治療的なアプローチが生徒指導主事やソーシャルワーカー、心理学者などから提供されてきたが、その中で教師は生徒の支援ニーズを把握するために、もっと積極的に動けるし、動くべきだ、という機運がでてきた。1990年には、全校的生徒指導アプローチの実施を推進する報告書が提出された。ここでいう全校的生徒指導アプローチとは、校長をはじめとする全ての学校構成員が、協同してポジティブな学習環境を作り、ケアを手厚くし、信頼し、相互に敬意をはらう、というものである。このアプローチは配慮に重点がおかれ、自己効力感を促進し、自分の可能性への気づきをつうじて生徒が達成する、その全人的発達を目標とした教育を可能にするものである。

現行の包括的ガイダンス・カウンセリングプログラム

Education Commission (2000)では、21世紀の教育の全体的な目的として以下が打ち出された。

すべての人が、それぞれの特性に従って、論理、知性、体格、社会的スキル、美学の領域において、全体的な発達を獲得することを可能にすること、それによって、生涯にわたる学習、批判的・探索的な指

向、変化の創造と変化への適応ができるようになること、自信とチームスピリットに満ち、自らの社会の繁栄と進歩、自由と民主主義のために喜んで継続的な努力を傾けること、そして国家と社会全体の未来における幸福に貢献すること。(Education Commission, 2000)

また、Lee, B (2010)は以下のように述べている。

香港では2002/3年に、全ての小学生が個人的・社会的・学業的・キャリアの領域における基礎的な知識とスキルと態度を身につけるのを支援するために、包括的ガイダンスサービスが導入された。新しいガイダンスサービスモデルは、治療的、予防的、開発的プログラムという幅広い視野での取組が強調され、生徒たちの多様な発達のニーズに取り組むものである。これは、ガイダンスサービスが、治療的なものから予防的なもの、さらには包括的で開発的なモデルへと移行する重要な出来事となった。香港の包括的ガイダンスサービスは、「マネジメントと組織」「個人の成長の教育」「支援のサービス」「即応のサービス」(教育・人的資源局, 2003)の4つの領域をカバーしており、他の下位システムと緊密にリンクして、全学校システムの不可欠な一部分を構成している。したがって、教師、学校長、ガイダンス担当者は、積極的に取り組み協同して、方策を位置付けるとともに吟味する必要があるし、ガイダンスプログラムやカリキュラムを計画して実施しなくてはならず、それゆえ、教師の職能開発には、生徒の発達のニーズを教師が理解することとガイダンスプログラムの指導と評価の能力を高めることが必要である。(Lee, B, 2010)

Lee (2010)は、生徒の発達について教師が学ぶべきことは、すべての生徒が個人的、社会的、学業的、キャリア的発達を含む全面的な発達を獲得することを可能にすることだとしており、これは世界共通の課題であると述べている。また、教師はすべての生徒の全人的発達を促進する責任があり、学校レベル、あるいは学級レベルにおける学習環境をこの発達に資するように創造する責任を負っている、としている。また、香港では生徒の発達のニーズや自殺や生徒の中にかかる問題を予防するという要求をよりよく満たすために、この領域の教師の訓練ニーズに応じて教師のための免許コース、テーマ別短期コース、ワークショップやセミナーといったものが、香港教育局と地方大学によって用意されている。

このように、香港では教育局により打ち出された目標を、大学や各学校がシェアし、子どもの全人的発達をどう支援するかについて各レベルで取り組んでいるという体制がある。実際に各レベルで行われている取り組みは次のようなものである。

香港各レベル(教育局, 大学, 学校)における包括的スクールガイダンスカウンセリングの取り組みの実例

教育局

生徒指導担当教員をはじめとする教員研修プログラムの実施や、教員が研修を受ける体制を構築している。教員研修について、いつ、どのようなプログラムが行われているかオンラインで確認でき、申し込みができるよう、ウェブサイト(<https://tcs.edb.gov.hk/tcs/publicCalendar/start.html> : 写真1)が整えられている。



写真1 EDBウェブサイト

研修を受けるために教員が通常業務を離れる場合は、代替教員を教育委員会が派遣する制度もある。

また、各学校代表の児童生徒と教員が共に参加するトレーニングキャンプを企画し、NGO等に競争入札させ、トレーニングキャンプの実施を任せるなどしている。

大学

1. The Hong Kong Institute of Education

教員養成段階:

スクールガイダンス・カウンセリングにフォーカスし、教員になる直前(大学4年生)では、実践的で発達の、包括的なスクールガイダンス・カウンセリングに関する知識や技能を身に

つけさせることを重視している。早期介入、予防的開発的ガイダンスカウンセリングのためのスキル(生徒とどうコミュニケーションして問題を学校の中でどう扱うか等)を身につけさせる。実際にクラスの中に入っての研修を設けている。

●研究領域:

アウトカム・ベースの調査に力を入れ、特殊な問題について(一人親やギャンブル、自殺や虐待など)についても研究している。

教育局と協力(資金や調査データの提供など)し、教育局が明らかにしてほしい問題を調査し、分析、結果報告を行う。

2. Hong Kong Baptist University

●教員養成段階:

カウンセリングトレーニングとして、プロフェッショナル教員用トレーニングを2年間行う(普通教員は1年)。学級経営(42時間)や心理学(28時間)についても研修を行う。大学は自由にカリキュラムを組めることが特徴的である。知識、技能、態度を養成し、それが理論と実践にもとづいたものとなるようにしている。アセスメントの仕方や、包括的カウンセリングをどのように展開して行くかということについても学ばせている。

●研究領域:

教育局と協力し、資金を得ながら研究している。実践ベースの研究を行っている。

学校

1. Po Leung Kuk Camoes Tan Siu Lin Primary School:

中国語が話せない児童が約20%おり、多文化の学習環境にある学校である。中国語と北京語の授業以外では、全て英語で授業が行われている。特に才能のある児童に対して創造性やリーダーシップ、批判的思考や感情を育てるための特別な教育が提供されている。児童の支援として「パストラルケア(心のケア)チーム」を構築している。構成メンバーは、教育心理学者、スクールソーシャルワーカー、プログラムワーカー各1名と、5名の教師、その他の支援の専門家である。

学校全体を対象とした取り組みでは、児童生

徒が支え合う関係づくりのための働きかけを行っている。具体的には、School Ambassadorsやリーダーシップトレーニング、Prefect（監督生）などがある。School Ambassadorsでは、ピア・サポートプログラムのように1年生のキャンプのゲームを考えて実行する活動等を行っていた。リーダーシップトレーニングでは、自律の訓練や他者との協同などを学ばせる。Prefectsの活動では、Head Prefect（代表監督生）は生徒同士の難しい問題解決（葛藤解消）や指導などを行うことを義務として行っていた。また、児童の価値観や態度の強化のためにPGE（Personal Growth Education）、「市民」についての講演等の教育活動も行われていた。さらに、市民性教育やモラル教育については、環境について考える「環境保護大使」の活動や国際教育センターへの訪問、性教育の講演等も実施している。

児童個人を対象とした取り組みとしては、個別のカウンセリングセッション、教育心理学者による専門的アセスメント、生徒指導チームによる連携・協力などを実施している。同時に、日頃から保護者との連絡を綿密にとり、必要に応じて親と教師そして専門家を加えたケース会議の場を設けている。また、子育てについての講演会を開催するなど、保護者むけの取り組みも行われていた。

2. Carmel Secondary School

この学校の副校長はキャリア教育の研究者であり、政府と協同でキャリア教育の教材開発や実践を行っていた。

実際にこの学校で行っているキャリア教育では、個人理解や全人的な発達の支援として、単に夢だけではなく、人生計画を立てさせることや、キャリア教育として、どうやって人生を進めて行くのかということを生徒に考えさせるようにしていた。さらに、ガイダンスやキャリアガイダンスの中で、人生には問題がたくさんあり、人間関係を保ったり意思決定を行ったりすることについて、どうやって問題を解決していかばいいのかということに焦点化して指導していた。

具体的な実践としては、教師と生徒の関係を重視しており、複数の担任が個人的な注視を生徒に向けるようにしており、友だち関係や学業成績等についても、昼休みや放課後の観察や生

徒との会話も含めて行っている。また、職場体験として実際の企業（IBMや美容系企業、ツアリストアンバサダーなど）で放課後や夏休みに実際の職業を体験するものも行っていた。加えてそうした実際の企業へのインタビュー（メンター訪問）も行われており、実際の仕事場でその職業についての話を聞くことのできる経験を生徒に持たせることも行われていた。また、生徒達が自分自身の個人計画を大勢の前でスピーチする活動等も行われていた。教員は、生徒がこれからの人生をどのように歩んで行くか、という生徒個人のスタンスや、その時一緒に歩める人は誰か等を考えさせるような指導を念頭においていた。

3. Fukien Secondary School

この学校では、「第一線の学校を創造するために集団として向上すること」をビジョンとして掲げ、そのために学校、家庭、地域が連携して、子ども達を香港、母国および世界を愛する人間的な資質を持った有能な人材に育てることを使命としている。この使命を達成するために、a) 人間性を高めるアプローチの適用、b) 多面的な能力の発達、c) バイリンガルおよびトリリンガルの育成、d) 全面的なカウンセリングサービスの発達、e) 情報技術を適用した授業、f) 家庭と学校との連携の強化である。さらにこうした指針に従って、子どもの発達を促すための働きかけとして、7つのキーワードがある。それぞれ頭文字を取って”LEADING”と呼ばれている。

Leadership in Learning & Teaching :

学習と指導におけるリーダーシップ

Education for Excellence : 卓越した教育

All-rounded Development : 全面的な発展

Distinguished Performance :

優れたパフォーマンス

Interpersonal Touch : 人との交流

Nationalism : 愛国心

Global Perspective : 世界的視野

特に、「人との交流」では、尊敬、親切、信頼、樂觀をモットーとし、積極性や多面的な思考、相互尊重の態度を持ち、お互いに成長する関係を構

築し、平和な学校を築くことを目指している。さらに、学校の雰囲気として「家族のような」雰囲気を重要視しており、子ども達には、「積極的なこと」「ゴールを考えて始めること」「大事なことを優先すること」「Win-Winの関係を考えること」「理解されるにはまず理解すること」「相乗効果を与えること」「自分を磨くこと」という、7つの良い習慣を心がけるように指導している。これらの理念や目標の詳細は、図1、図2に示す。

こうした実践は、アメリカ合衆国で開催された大会で賞を獲得したり、「中国全土の優れた学校100選」に選出されたりしている。また、学業成績は中国全土の中で4番目ということであった。

学校全体での生徒指導とガイダンスの目的として、生徒重視の教育を提供すること、生徒の自尊心、自己効力感、自己内省を促進することが挙げられている。この目的達成のために、クラス担任、生徒指導担当、ガイダンス担当、ライフ教育担当が協力し、全人的な進路指導とカウンセリングを行う。

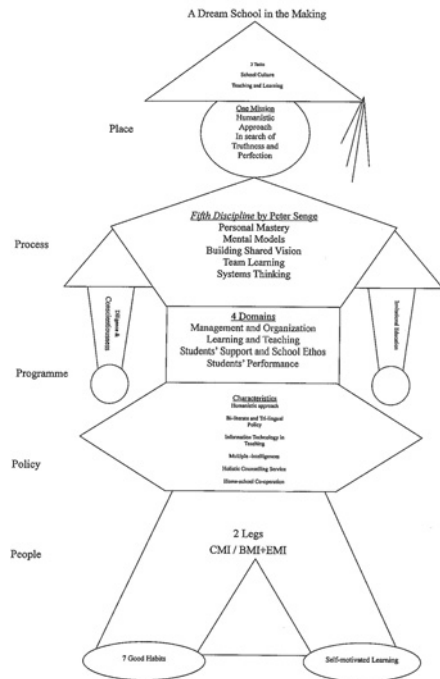


図1 Fukuien Secondary Schoolの教育理念

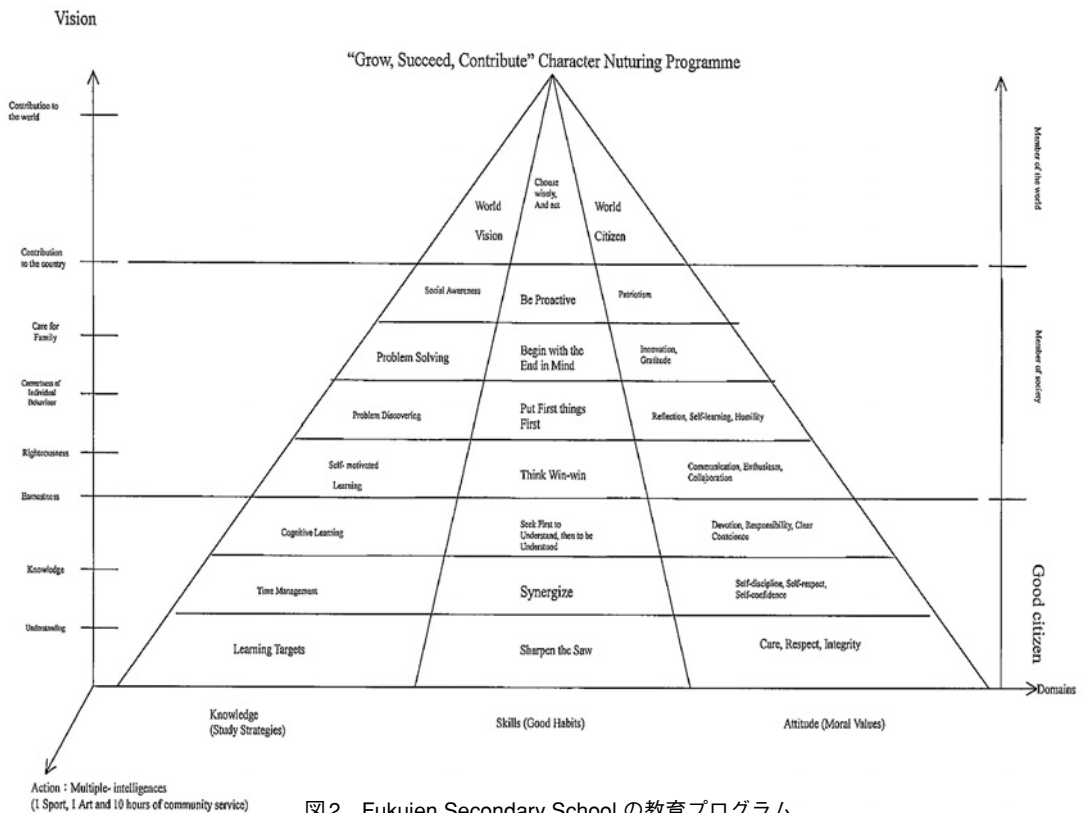


図2 Fukuien Secondary Schoolの教育プログラム

具体的に学校全体を対象とした取り組みとしては、日頃から賞賛を与える文化を構築するために、「賞賛カード(写真2参照)」を用いて教師から生徒へ勇気づけや肯定的なフィードバックを与える等している。



写真2 賞賛カード

また、生徒の所属感を高める試みとして、ピア・サポート活動(ビッグブラザー&ビッグシスタープログラム)を取り入れている。中学3年生が1年生の、高校3年生が高校1年生のメンターとして学校適応を助け、互いの絆を深めるものである。また、中国本土からの転校生に対して、“sailing with me”という活動を行っている。これは新生活や学習環境、学校環境に慣れるのを助け、難しい英語学習を支援する等する取り組みである。

個人的な支援として、生徒が問題行動を起こしたり、心理的なストレスを感じる等している時は、クラス担任、生徒指導担当、ガイダンス担当など多くの教師と話し合いの場を持つ。専門家の助言が必要な場合には、ソーシャルワーカーの介入を得る。ケースは細かく記録して保管しておく。また、生徒指導とカウンセリングを行う部屋には環境的な配慮もし、居心地のよい空間作りをしている。

考察

包括的ガイダンスカウンセリングプログラムの展開

このように、香港では「児童・生徒の全人的発達を支援する」というポリシーのもと、教育局と大学が協力して実践ベースの研究を行い、そこから得た結果をもとに教育局が教育施策を練る、という体制で包括的ガイダンス・カウンセリングが

行われている。辰巳(2008)では、香港の包括的ガイダンス・カウンセリングプログラムについて、生徒が身につけるべき能力を、体系的、系統的で組織的な取り組みとして支援していくための開発機会の提供方法に関する枠組みを示している(表1参照)を示している。

そして、このように体系化されたカリキュラム(ガイダンス)と、個別の状況への対応(カウンセリング)を組み合わせ、生徒のライフスキル開発を行っているとし、これらをシステム支援(表1-④)が支えていることを指摘している。この辰巳(2008)の知見と今回の視察から得られた知見を考え合わせると、香港の包括的ガイダンス・カウンセリングのシステム支援の構造は図3のように整理できる。

表1 香港包括的プログラムの提供機会に関する枠組み

テーマ・領域	
1. 学業の開発	2. キャリア開発
3. 個人的開発	4. 社会的開発
構成要素(枠組み)	
①ガイダンスカリキュラム	
●教室での活動	●学校全体の活動
②個別の計画作り	
●アセスメント	●アドバイス・推薦
	●ポートフォリオ作成
③即応的サービス	
●コンサルテーション	●個別カウンセリング
●小グループのカウンセリング	●照会
④システム支援	
●リサーチとプログラム開発	●専門家の能力開発
●スタッフや地域との関係構築	●評議会
●出前授業の企画	●プログラムマネジメント

出典辰巳(2008) 全教員参加のキャリア教育が効果をあげる、Carrer Guidance 2008

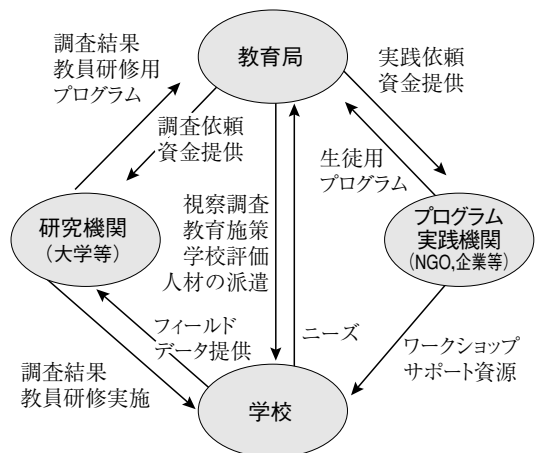


図3 香港の包括的ガイダンスカウンセリングプログラムのシステム支援の構造

こうしたシステム支援の枠組みを整えるのが教育局であり、システム支援の中でもリサーチとプログラム開発、専門家の能力開発などには大学やNGO、企業、学会などの専門機関が携わっていることがわかる。

つまり、香港教育局が包括的ガイダンス・カウンセリングプログラムのフレームワークを提供し、それに即したカリキュラム開発やプログラム開発が、大学や研究機関との連携の中で行われている。また、そうしたカリキュラムやプログラムの開発において、実用的で効果的な教育ツール(写真3参照)も提供されている。



写真3 ライフスキルトレーニングのための人生ゲーム

さらに随時、教師教育として各種の研修やトレーニングも提供されており、そのような研修を受けた教員が各校に在籍することで、「全人的な発達」を目指しながらも、取り組み自体は児童生徒の実態に即した学校独自のガイダンス・カウンセリングの展開を可能にしていると考えられる。

日本の生徒指導・教育相談への展望

このような学校組織外の機関、特に教育行政機関の学校組織への関わり方が、香港の生徒指導、教育相談をこの10年程の間に進展させてきたといえるだろう。日本では、文部科学省から生徒指導・教育相談の方針は打ち出されているものの、

全国で共通した生徒指導・教育相談研修の量、質の保証についてはまだ不十分である印象がある。この点において、香港は前出のようなシステムの構築などにおいて比較的先進的である印象を受けた。

日本において、文部科学省では大学等研究機関との連携の中で実践的研究の調査結果を得て施策を打ち出すことなどは行われているが、地方教育委員会やそれに属する各学校までそうした連携がとられているとは言い難い現状がある。

引用文献

Education Commission 2000 Learning for Life through Life: Reform Proposal for Education System in Hong Kong, Education Commission. Hong Kong: Government Printer

Lee, Brian 2008 Transition to Comprehensive Student Guidance Service in Hong Kong. Paper Presented on 10 July 2008 in the 2008 Inaugural Asia Pan Pacific Rim International Counseling Conference, Hong Kong.

Lee, Braian 2010 What Teachers Need to Learn about Student Development, Paper presented at the 2nd East Asia International Conference on Teacher Education Research at the Hong Kong Institute of Education on 15-December-2010.

西山久子 2008 教育相談の学校への定着に影響を与える組織外要因に関する一考察 山陽論議, **15**, 61-73.

辰巳哲子 2008 香港のキャリア教育事情包括的プログラム導入から7年 全教員参加のキャリア教育が効果をあげる, Career Guidance 48-53.

謝辞

本研究は科研費(23330203)の助成を受けたものである。